

栗田啓子・松野尾裕・生垣琴絵編著  
『日本における女性と経済学』北海道大学出版会、2016年

板井広明（お茶の水女子大学ジェンダー研究所）

本書は、日本における、100年におよぶ女性と経済学との関わりを、主に女性への経済学教育の成立と展開、女性経済学者の誕生とその意義という点に焦点を合わせて、歴史的に考察を加えたものである。

まず本書の内容を見ておこう。第1部は「女性への経済学教育～新渡戸稲造と森本厚吉」と題された、女性への経済（学）教育の草創期を扱っている。第1章「日本における『女性と経済学』の起点」では、社会科学的な視点から日本社会と女性の問題を論じた山川菊栄の議論が検討され、女性と経済学という視点が生まれたことが論じられている。

第2章「女子高等教育におけるリベラル・アーツと経済学」では、東京女子大学におけるリベラル・アーツ教育の特徴と、経済学教育が「新しい時代の主体」としての女性の育成という観点から採用されたことが明らかにされている。

第3章「森本厚吉の女子経済教育」では、具体的なデータに基づく森本の消費研究を基礎にして、生存から生活への発展、さらに文化生活へという生活水準を向上させることを目的に、新たな時代の経済を科学的に研究することと、それが女子教育に取り入れられた経緯がまとめられている。

第2部「生活への視点」は、日本における女性の経済学者の登場と新たな学問体系の成立が主題である。第4章「松平友子の家事経済学」では、職業として経済学の研究と教育に従事した最初の女性である松平友子の「家事経済学」の特徴が取り上げられ、第5章「オルタナティブな『生活者の経済学』」では、松平の家事経済学から、伊藤秋子と御船美智子の家庭経済学への継承発展の諸相を検討している。

第3部「労働への視点」は、戦後、労働経済学者として「女性の生活体験を理論化する」ことを研究テーマに据えた竹中恵美子の業績を中心に編まれている。

第6章「竹中恵美子の女性労働研究」では、1960年代までの竹中の理論的進展として、資本制における男女の賃金格差と女性労働力への差別の問題を賃金論的視点から労働市場の構造分析へと至る過程を追い、さらにその実践としての労働組合運動への軌跡をまとめている。

第7章「1970年以降；戦後第二波フェミニズムの登場とそのインパクト」では、70年代以降の竹中の女性労働研究の展開を自ら振り返り、今後の課題として、「個人単位モデル」、「同一価値労働同一賃金原則」、「時間政治のフェミニスト改革（有償労働、ケア、レジャー）」の3点が指摘されている。

第8章「関西における労働運動フェミニズムと竹中理論」では、労働組合運動に関わった女性自らが分析したもので、竹中理論が提起した課題と労働組合運動との関わりについて取り上げられている。

以上、女性と経済学というテーマにした本書は、従来、経済学の片隅に追いやられていた女性の経済学の実像を描き出し、その理論的意義と教育的意義、さらに実践的意義について、近代日本から現代日本へと至る100年ほどにわたる時代が手際よくまとめられている。この種の本としてはほかに類を見ないものであり、これ以降の研究の土台となるべき重要文献と言える。

評者から見て、第1部において印象的だったのは、明治以降の新たな女子教育を牽引した新渡戸稲

造をはじめとしたキリスト者のリベラルな思想の影響である。その新たな女性像は日本の家父長的な秩序を破壊するものにはなり得なかったが、より自由な主体として積極的に女性を位置付けようとする点は評価される。この論点自体は新しくないが、新渡戸がジョンズ・ホプキンス大学に留学し、日本における平和主義を考える上でも関連があるクエーカー教徒になっていた点も考え合わせると、女子教育の新たな実践にとどまらない重要な思想的契機を知性史的研究によって深化させることが重要であると思われる。

第2部については、家事経済学および家庭経済学が学として発展・深化する過程において、経済循環に家計や家庭経済、政府が取り入れられる点は、フェミニスト経済学の理論的視座の先取りが見られよう。

竹中恵美子を軸に戦後における女性と経済学の一断面をとりあげている第3部は理論的彫琢と実践的運動という、理論と現実との相互往還が興味深い部分である。労働市場における労働力の再生産の分析から、家庭内の労働力再生産の分析へと深化しつつ、それが福祉制度、賃金格差、時間の3層のもとに捉えられている点は理論的整理としてもアクチュアリティをもっている。

さらに本書には亀高京子の「回想 松平友子先生と私」、竹中恵美子と村松安子の「対談「女性と経済学」をめぐって」が収められており、読者は時代と格闘した女性経済学者の軌跡をよりリアルに感じることができるだろう。